



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kaiima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,457,754	10.0	29,499	70.8	41,343	136.2	3,833	△85.2
23年3月期	1,325,679	△19.0	17,272	—	17,502	94.2	25,844	95.4

(注) 包括利益 24年3月期 11,388百万円 (—%) 23年3月期 △1,079百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.69	—	1.5	2.5	2.0
23年3月期	24.87	—	10.0	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,323百万円 23年3月期 2,007百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,686,221	256,705	15.2	247.12
23年3月期	1,644,962	253,299	15.4	243.35

(参考) 自己資本 24年3月期 256,715百万円 23年3月期 252,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	81,729	△38,724	△37,752	160,623
23年3月期	64,049	2,976	△50,579	156,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,247	24.1	2.4
24年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	5,203	135.5	2.0
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		27.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	680,000	3.2	14,500	△0.6	18,000	△5.9	10,000	65.4	9.63
通期	1,440,000	△1.2	30,000	1.7	35,000	△15.3	19,000	395.6	18.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) プラタナス特定目的会社
 (注) 詳細は、【添付資料】P.5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,057,312,022 株	23年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,477,064 株	23年3月期	18,138,906 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,038,829,306 株	23年3月期	1,039,235,032 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,100,424	13.4	17,683	122.1	23,856	312.3	△7,102	—
23年3月期	970,413	△22.0	7,962	—	5,786	△23.2	4,540	45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△6.82	—
23年3月期	4.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,356,228	205,003	15.1	197.04
23年3月期	1,327,429	208,275	15.7	200.04

(参考) 自己資本 24年3月期 205,003百万円 23年3月期 208,275百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	515,000	4.0	12,000	14.4	12,000	△26.2	6,000	32.1	5.77
通期	1,060,000	△3.7	22,000	24.4	20,000	△16.2	10,000	—	9.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及びP.35「6. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年5月15日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) ハイライト情報（当期実績）	34
(2) ハイライト情報（次期予想）	35
(3) 受注・売上・繰越高（個別）	37
(4) 役員の変動	40

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、欧州の債務危機を主因とした金融不安から先進国だけでなくアジア諸国の成長も減速するなど、全体として弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、東日本大震災後の復旧が進むにつれ、一部では緩やかに持ち直してきたものの、歴史的な円高とともにデフレ基調が続いたことから、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

国内建設市場につきましては、公共投資は復旧・復興への予算措置を背景として下げ止まり、民間部門の需要にも底堅さが見られたものの、建設投資全体では依然として低調な水準に留まったことから、受注競争が一段と厳しさを増す状況となりました。

こうした中、当期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社において震災復旧関連の大型土木案件が受注となったことを主因として、前期比 9.1%増の 1 兆 2,960 億円（前期は 1 兆 1,884 億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同 7.5%増の 1 兆 1,011 億円（前期は 1 兆 239 億円）となりました。

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、前期比 10.0%増の 1 兆 4,577 億円（前期は 1 兆 3,256 億円）となりました。

利益面では、当社における完成工事総利益の増加を主因として、営業利益は前期比 70.8%増の 294 億円（前期は 172 億円）となり、経常利益は営業外損益の改善も重なり、前期比 136.2%増の 413 億円（前期は 175 億円）となりました。

当期純利益は、当社が出資する不動産開発プロジェクトに係る投資有価証券評価損や当社施工の海底シールド工事（岡山県倉敷市）における事故に関連する費用等を特別損失に計上したことに加え、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しに伴い法人税等調整額が増加したこともあり、前期比 85.2%減の 38 億円（前期は 258 億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前期と同水準で推移し、前期比 3.7%増の 2,840 億円（前期は 2,739 億円）となりました。

営業損益は、一部の工事における採算見通しの悪化により営業赤字となった前期から、完成工事総利益率が改善したことを主因として、52 億円（前期は 160 億円の損失）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前期における受注高の増加等により、前期比 17.1%増の 7,484 億円（前期は 6,394 億円）となりました。

営業利益は、前期の完成工事総利益率が高水準であったことに加え、受注競争が厳しさを増していることから、前期比 46.9%減の 134 億円（前期は 253 億円）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

不動産市況の低迷が続く中で、売上高は、前期比 18.9%増の 679 億円（前期は 571 億円）、営業損益は、9 億円の損失（前期は 12 億円の損失）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比 3.7%減の 3,199 億円（前期は 3,321 億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率の改善を主因として、前期比 160.3%増の 99 億円（前期は 38 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 5.9%増の 1,650 億円（前期は 1,558 億円）となりました。

営業利益は、一部の連結子会社における売上総利益の減少を主因として、前期比 52.3%減の 14 億円（前期は 29 億円）となりました。

③ 次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復や東日本大震災からの復旧・復興が進展する中で、企業の堅実な収益改善に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、自律的な成長にはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、復旧・復興需要の下支えがある一方で、民間設備投資の本格的な拡大は期待しがたく、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成 25 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は当期比 1.2%減の 1 兆 4,400 億円（当期は 1 兆 4,577 億円）、営業利益は当期比 1.7%増の 300 億円（当期は 294 億円）、経常利益は当期比 15.3%減の 350 億円（当期は 413 億円）、当期純利益は当期比 395.6%増の 190 億円（当期は 38 億円）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末比 412 億円増加し、1 兆 6,862 億円（前期末は 1 兆 6,449 億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加 612 億円があった一方で、開発事業支出金の減少 181 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 378 億円増加し、1 兆 4,295 億円（前期末は 1 兆 3,916 億円）となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加 490 億円及び未成工事受入金等の増加 238 億円があった一方で、有利子負債残高*が 332 億円減少したこと等によるものであります。その結果、当期末の有利子負債残高は、5,257 億円（前期末は 5,589 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 2,334 億円、その他の包括利益累計額 232 億円、少数株主持分△9 百万円を合わせて、前期末比 34 億円増加の 2,567 億円（前期末は 2,532 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 0.2 ポイント悪化し、15.2%（前期末は 15.4%）となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1 年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、817 億円の収入超過（前期は 640 億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 249 億円に減価償却費 177 億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加 510 億円の収入があった一方で、売上債権の増加 636 億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、387 億円の支出超過（前期は 29 億円の収入超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出 314 億円及び投資有価証券の取得による支出 78 億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が 300 億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額 62 億円の支出等により、377 億円の支出超過（前期は 505 億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 42 億円増加の 1,606 億円（前期末は 1,563 億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	15.5 %	12.3 %	14.6 %	15.4 %	15.2 %
時価ベースの 自己資本比率	14.9 %	13.0 %	13.2 %	14.7 %	15.5 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	— 年	33.5 年	— 年	8.7 年	6.4 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	2.0	—	7.7	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 20 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当期の期末配当金を 2 円とし、中間配当金 3 円と合わせた年間配当金を 1 株当たり 5 円とさせていただき予定であります。なお、次期も 1 株当たり年 5 円の配当（うち中間配当金 2.5 円）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

期中における重要な子会社の異動

当期に特定子会社であるプラタナス特定目的会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。

プラタナス特定目的会社

事業内容 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務、その他特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務

資本金 8,700,100,000円（特定資本金 100,000円、優先資本金 8,700,000,000円）

「事業系統図（事業の内容）」については、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、企業経営の根幹を成す品質・安全衛生・環境に関する基本方針として「関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる適正で効果的なマネジメントシステムを確立・改善することにより、生産活動を効率的に推進するとともに、顧客や社会からの信頼に応える。」ことを定めております。

こうした方針に基づく取り組みを通して、より高い収益力と企業価値の向上を目指すとともに、社業の持続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

土木・建築・開発事業を柱として、連結経常利益350億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループでは、企業としての着実な発展を期すべく、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

国内建設事業につきましては、技術力を活かした採算重視の受注方針を徹底するとともに、利益の源泉である現場生産性の向上に努め、収益力の底上げに繋げてまいります。海外建設事業につきましては、施工中工事における採算の改善に継続して傾注するとともに、有望市場であるアジア圏を中心に人材育成を含めた事業基盤の拡充を積極的に目指してまいります。

開発事業やエンジニアリング事業、環境事業につきましては、国内・海外を問わず、当社グループの総合力を発揮できる案件に取り組み、建設周辺分野の収益力強化を通じて連結利益の最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的な利益を創出するとともに、資産効率の改善に努めることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に推し進め、将来の成長を支える財務体質の改善・強化に注力してまいります。

東日本大震災からの復旧・復興活動に対しましては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組み、最適な技術提案や環境技術の開発を通じて参画してまいります。

最後に、当期に発生いたしました重大災害を深く反省いたしまして、建設業の原点である安全と品質の確保を再度徹底し、再発防止活動を全社的に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,960	162,217
受取手形・完成工事未収入金等	442,615	503,867
有価証券	246	91
営業投資有価証券	18,438	16,790
販売用不動産	89,978	78,801
未成工事支出金	48,225	64,273
開発事業支出金	91,261	73,084
その他のたな卸資産	12,500	10,255
繰延税金資産	65,308	60,185
その他	92,981	91,403
貸倒引当金	△3,218	△1,908
流動資産合計	1,017,298	1,059,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,019	127,156
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,491	10,664
土地	193,891	197,531
建設仮勘定	18,055	7,372
その他（純額）	2,803	2,918
有形固定資産合計	337,260	345,642
無形固定資産		
投資その他の資産	6,560	6,462
投資有価証券	197,206	199,857
長期貸付金	11,359	7,354
繰延税金資産	32,099	21,706
その他	63,594	59,786
貸倒引当金	△20,416	△13,650
投資その他の資産合計	283,843	275,055
固定資産合計	627,664	627,160
資産合計	1,644,962	1,686,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	417,148	466,237
短期借入金	200,044	188,303
コマーシャル・ペーパー	64,000	63,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	2,811	3,721
未成工事受入金	72,160	96,058
開発事業等受入金	20,847	7,936
完成工事補償引当金	3,790	4,546
工事損失引当金	20,894	26,150
役員賞与引当金	119	143
その他	134,755	151,443
流動負債合計	946,574	1,027,542
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	189,929	149,409
再評価に係る繰延税金負債	32,055	28,779
退職給付引当金	59,866	61,170
持分法適用に伴う負債	1,653	1,295
その他	66,583	56,317
固定負債合計	445,088	401,972
負債合計	1,391,662	1,429,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,304
利益剰余金	116,503	112,774
自己株式	△6,029	△6,068
株主資本合計	237,252	233,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,796	25,960
繰延ヘッジ損益	△1,252	△1,442
土地再評価差額金	14,309	19,818
為替換算調整勘定	△17,219	△21,078
その他の包括利益累計額合計	15,634	23,257
少数株主持分	413	△9
純資産合計	253,299	256,705
負債純資産合計	1,644,962	1,686,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,146,133	1,269,231
開発事業等売上高	179,546	188,522
売上高合計	1,325,679	1,457,754
売上原価		
完成工事原価	1,059,927	1,173,841
開発事業等売上原価	163,236	169,431
売上原価合計	1,223,164	1,343,272
売上総利益		
完成工事総利益	86,205	95,389
開発事業等総利益	16,309	19,091
売上総利益合計	102,515	114,481
販売費及び一般管理費	85,242	84,981
営業利益	17,272	29,499
営業外収益		
受取利息	1,057	1,001
受取配当金	4,345	6,001
開発事業出資利益	4,576	5,000
開発事業関連違約金収入	—	6,000
その他	5,895	6,843
営業外収益合計	15,876	24,846
営業外費用		
支払利息	8,725	7,394
その他	6,920	5,607
営業外費用合計	15,646	13,001
経常利益	17,502	41,343
特別利益		
固定資産売却益	220	396
投資有価証券売却益	188	413
出資金売却益	12,326	—
退職給付制度終了益	—	60
貸倒引当金戻入額	66	—
特別利益合計	12,801	870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	68	136
固定資産除却損	161	627
投資有価証券売却損	835	8
投資有価証券評価損	1,520	6,780
出資金評価損	2	—
減損損失	477	5,827
訴訟和解金	13	200
事故関連損失	—	2,981
退職給付制度改定損	—	698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	—
為替換算調整勘定取崩額	853	—
特別損失合計	4,159	17,261
税金等調整前当期純利益	26,144	24,953
法人税、住民税及び事業税	4,912	4,238
過年度法人税等戻入額	△3,996	—
法人税等調整額	△2,243	15,618
法人税等合計	△1,328	19,857
少数株主損益調整前当期純利益	27,472	5,095
少数株主利益	1,628	1,262
当期純利益	25,844	3,833

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,472	5,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,868	6,173
繰延ヘッジ損益	△87	△172
土地再評価差額金	△11,445	4,180
為替換算調整勘定	△5,730	△4,426
持分法適用会社に対する持分相当額	△419	538
その他の包括利益合計	△28,552	6,292
包括利益	△1,079	11,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,723	10,128
少数株主に係る包括利益	1,643	1,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
当期首残高	45,330	45,330
当期変動額		
自己株式の処分	—	△26
当期変動額合計	—	△26
当期末残高	45,330	45,304
利益剰余金		
当期首残高	97,174	116,503
当期変動額		
剰余金の配当	△6,235	△6,234
当期純利益	25,844	3,833
土地再評価差額金の取崩	△279	△1,328
当期変動額合計	19,329	△3,729
当期末残高	116,503	112,774
自己株式		
当期首残高	△6,004	△6,029
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△172
自己株式の処分	—	133
当期変動額合計	△24	△38
当期末残高	△6,029	△6,068
株主資本合計		
当期首残高	217,947	237,252
当期変動額		
剰余金の配当	△6,235	△6,234
当期純利益	25,844	3,833
自己株式の取得	△24	△172
自己株式の処分	—	107
土地再評価差額金の取崩	△279	△1,328
当期変動額合計	19,304	△3,794
当期末残高	237,252	233,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,682	19,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,885	6,163
当期変動額合計	△10,885	6,163
当期末残高	19,796	25,960
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,083	△1,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△189
当期変動額合計	△169	△189
当期末残高	△1,252	△1,442
土地再評価差額金		
当期首残高	25,475	14,309
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11,166	5,509
当期変動額合計	△11,166	5,509
当期末残高	14,309	19,818
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,152	△17,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,066	△3,859
当期変動額合計	△6,066	△3,859
当期末残高	△17,219	△21,078
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,922	15,634
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11,166	5,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,121	2,114
当期変動額合計	△28,288	7,623
当期末残高	15,634	23,257
少数株主持分		
当期首残高	294	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	△422
当期変動額合計	118	△422
当期末残高	413	△9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	262,164	253,299
当期変動額		
剰余金の配当	△6,235	△6,234
当期純利益	25,844	3,833
自己株式の取得	△24	△172
自己株式の処分	—	107
土地再評価差額金の取崩	△11,445	4,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,002	1,691
当期変動額合計	△8,864	3,406
当期末残高	253,299	256,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,144	24,953
減価償却費	18,920	17,739
減損損失	477	5,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321	△1,946
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	350	764
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,416	5,256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△667	1,316
受取利息及び受取配当金	△5,403	△7,002
支払利息	8,725	7,394
固定資産除売却損益 (△は益)	9	367
投資有価証券売却損益 (△は益)	646	△405
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,520	6,780
出資金売却損益 (△は益)	△12,326	—
為替換算調整勘定取崩額	853	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53,866	△63,644
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,080	1,648
販売用不動産の増減額 (△は増加)	14,881	12,474
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	8,894	△16,118
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	12,339	13,075
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△933	2,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,070	51,013
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△8,090	11,635
その他	7,313	10,243
小計	75,465	83,559
利息及び配当金の受取額	6,032	8,026
利息の支払額	△8,361	△7,629
法人税等の支払額	△11,999	△2,226
過年度法人税等戻入による収入	2,912	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,049	81,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,190	1,010
有形固定資産の取得による支出	△20,671	△31,466
有形固定資産の売却による収入	593	3,467
無形固定資産の取得による支出	△821	△1,142
投資有価証券の取得による支出	△2,480	△7,842
投資有価証券の売却等による収入	1,529	2,041
貸付けによる支出	△3,434	△3,759
貸付金の回収による収入	5,773	844
出資金の売却による収入	14,300	—
その他	5,996	△1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,976	△38,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,592	△30,352
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	△1,000
長期借入れによる収入	38,627	28,642
長期借入金の返済による支出	△47,114	△47,383
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	△22,500	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,739	△1,324
自己株式の取得による支出	△24	△100
配当金の支払額	△6,235	△6,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,579	△37,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,863	△1,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,582	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	141,772	156,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	96
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	335
現金及び現金同等物の期末残高	156,355	160,623

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「持分法による投資利益」に表示していた2,007百万円は、営業外収益の「その他」5,895百万円に含めて組み替えている。

「為替差損」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」に表示していた2,673百万円は、営業外費用の「その他」6,920百万円に含めて組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「為替差損益(△は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「為替差損益(△は益)」に表示していた△804百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」7,313百万円に含めて組み替えている。

「持分法による投資損益(△は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた△2,007百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」7,313百万円に含めて組み替えている。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(平成 24 年 3 月 31 日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 256,840
2. 保証債務等
 - ① 保証債務
 - 保証債務額 10,363
 - ② その他
 - ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に関する偶発債務(債務者 ドバイ道路交通局) 30,788

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。
3. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金 823 百万円を相殺して表示している。
4. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

 - ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。
 - ・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
 - ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,459$ 百万円

(連結損益計算書関係)

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(百万円)

1. 工事進行基準による完成工事高 1,055,601
2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 19,546
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 9,169
4. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
貸貸用資産	建物及び土地	広島県	1 件

減損損失を認識した貸貸用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

貸貸用資産の収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827 百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物 3,300 百万円、土地 2,526 百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

5. 事故関連損失

当社施工の海底シールド工事(岡山県倉敷市)における事故に関連する費用等を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	(百万円)
当期発生額	6,541
組替調整額	377
税効果調整前	6,918
税効果額	△745
その他有価証券評価差額金	6,173
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△841
組替調整額	608
税効果調整前	△233
税効果額	60
繰延ヘッジ損益	△172
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	4,180
土地再評価差額金	4,180
為替換算調整勘定	
当期発生額	△4,426
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	532
組替調整額	6
持分法適用会社に対する持分相当額	538
その他の包括利益合計	6,292

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	273,901	634,489	54,663	206,781	155,842	1,325,679	—	1,325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,917	2,440	125,378	15	132,751	(132,751)	—
計	273,901	639,407	57,104	332,159	155,858	1,458,431	(132,751)	1,325,679
セグメント 利益又は損失 (△)	△16,066	25,307	△1,278	3,803	2,959	14,725	2,547	17,272
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,969	4,598	3,499	6,472	2,605	19,145	(225)	18,920
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	568	568	(533)	35

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 2,547 百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4. のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	284,005	745,974	65,721	197,029	165,022	1,457,754	—	1,457,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,520	2,201	122,891	14	127,628	(127,628)	—
計	284,005	748,495	67,922	319,921	165,037	1,585,382	(127,628)	1,457,754
セグメント 利益又は損失 (△)	5,204	13,438	△959	9,901	1,411	28,996	502	29,499
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,597	4,211	3,696	5,733	2,671	17,911	(171)	17,739
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	427	427	(614)	△186

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 502 百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
4. のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,146,133	89,795	89,750	1,325,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,131,103	76,686	4,117	86,822	26,949	1,325,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
302,578	5,517	6,054	23,025	85	337,260

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,269,231	80,275	108,247	1,457,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,254,651	72,184	8,256	91,426	31,233	1,457,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
311,169	3,498	6,103	24,747	123	345,642

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

減損損失 477 百万円

- (注) 1. 内訳は、事業用資産 180 百万円及び賃貸用資産 296 百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

減損損失 5,827 百万円

- (注) 1. 内訳は、賃貸用資産 5,827 百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	684	951
負ののれん	649	2,584

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	462	425
負ののれん	649	1,935

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

(平成 24 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
たな卸資産評価損	23,644
退職給付引当金	22,257
固定資産(賃貸用等)評価損	12,747
工事損失引当金	10,194
その他	51,464
繰延税金資産小計	120,308
評価性引当額	△14,563
繰延税金資産合計	105,744
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,443
その他	△6,425
繰延税金負債合計	△23,868
繰延税金資産の純額	81,875

(注) 繰延税金負債 16 百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に 0 百万円、固定負債「その他」に 15 百万円含めている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	5.8
永久に益金に算入されない項目	△1.7
住民税均等割等	1.8
持分法投資損益税効果未認識額	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	34.4
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.6 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が 6,569 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が 4,137 百万円減少し、その他の包括利益累計額が 6,152 百万円増加し、当期に費用計上された法人税等調整額が 8,584 百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,967百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は181百万円、固定資産売却損は102百万円、固定資産除却損は55百万円、減損損失は5,827百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	181,026
期中増減額	3,725
期末残高	184,752
期末時価	257,610

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1株当たり純資産額 247円12銭

1株当たり当期純利益金額 3円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	3,833百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	3,833百万円
普通株式の期中平均株式数	1,038,829,306株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	110,494	113,716
受取手形	13,751	16,539
完成工事未収入金	347,303	395,306
リース投資資産	57	28
有価証券	106	49
営業投資有価証券	18,438	16,790
販売用不動産	48,270	46,129
未成工事支出金	30,759	37,201
開発事業等支出金	73,090	48,334
材料貯蔵品	74	53
前払費用	764	609
繰延税金資産	62,484	57,298
立替金	41,325	35,602
その他	32,299	39,483
貸倒引当金	△1,343	△412
流動資産合計	777,878	806,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,068	222,745
減価償却累計額	△135,435	△139,586
建物(純額)	64,633	83,158
構築物	14,222	14,980
減価償却累計額	△11,347	△11,598
構築物(純額)	2,875	3,381
機械及び装置	19,073	17,391
減価償却累計額	△15,209	△15,093
機械及び装置(純額)	3,864	2,298
車両運搬具	1,100	875
減価償却累計額	△1,005	△824
車両運搬具(純額)	94	50
工具器具・備品	12,855	13,108
減価償却累計額	△11,409	△11,737
工具器具・備品(純額)	1,445	1,370
土地	146,882	149,590
リース資産	1,664	1,566
減価償却累計額	△954	△754
リース資産(純額)	710	812
建設仮勘定	11,822	1,738
その他	404	407
有形固定資産合計	232,732	242,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,650	2,650
ソフトウェア	1,727	1,475
リース資産	6	3
その他	469	469
無形固定資産合計	4,854	4,599
投資その他の資産		
投資有価証券	171,980	172,359
関係会社株式	74,474	77,231
その他の関係会社有価証券	1,490	—
出資金	558	366
関係会社出資金	760	306
長期貸付金	3,588	25
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	7,675	8,742
破産更生債権等	289	286
長期前払費用	4,743	4,263
繰延税金資産	30,284	20,059
長期営業外未収入金	18,443	14,423
その他	15,489	15,552
貸倒引当金	△17,817	△11,530
投資その他の資産合計	311,963	302,088
固定資産合計	549,551	549,497
資産合計	1,327,429	1,356,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,844	1,590
工事未払金	332,091	363,478
短期借入金	129,784	106,024
コマーシャル・ペーパー	64,000	63,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	325	326
未払金	11,401	18,781
未払費用	9,904	10,589
未払法人税等	887	1,445
未成工事受入金	59,943	81,947
開発事業等受入金	19,435	6,547
預り金	62,868	77,224
前受収益	5,259	2,795
完成工事補償引当金	3,539	4,206
工事損失引当金	20,350	25,630
従業員預り金	20,687	20,519
その他	4,972	1,863
流動負債合計	758,296	805,970
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	140,308	123,973
リース債務	474	552
再評価に係る繰延税金負債	30,691	27,587
退職給付引当金	53,966	53,672
関係会社事業損失引当金	2,341	2,138
資産除去債務	207	211
長期未払金	16,446	14,575
長期預り金	20,365	16,186
その他	1,056	1,357
固定負債合計	360,857	345,254
負債合計	1,119,154	1,151,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,616	10,262
別途積立金	36,997	34,997
繰越利益剰余金	7,973	△5,350
利益剰余金合計	54,587	39,909
自己株式	△5,523	△5,696
株主資本合計	175,889	161,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,864	26,011
繰延ヘッジ損益	△564	△470
土地再評価差額金	13,085	18,423
評価・換算差額等合計	32,385	43,964
純資産合計	208,275	205,003
負債純資産合計	1,327,429	1,356,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	913,309	1,032,501
開発事業等売上高	57,104	67,922
売上高合計	970,413	1,100,424
売上原価		
完成工事原価	849,285	959,192
開発事業等売上原価	55,568	66,513
売上原価合計	904,853	1,025,706
売上総利益		
完成工事総利益	64,024	73,308
開発事業等総利益	1,535	1,409
売上総利益合計	65,559	74,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	430	441
執行役員報酬	1,144	1,176
従業員給料手当	19,855	20,186
退職給付引当金繰入額	1,623	1,705
退職年金掛金	495	489
法定福利費	2,827	3,027
福利厚生費	1,057	989
修繕維持費	593	565
事務用品費	460	437
通信交通費	2,286	2,264
動力用水光熱費	350	308
調査研究費	8,738	8,209
広告宣伝費	537	733
交際費	619	677
寄付金	68	84
地代家賃	1,823	1,445
減価償却費	1,624	1,595
租税公課	1,029	1,163
保険料	95	95
雑費	11,935	11,436
販売費及び一般管理費合計	57,597	57,033
営業利益	7,962	17,683
営業外収益		
受取利息	279	257
受取配当金	7,276	6,429
開発事業関連違約金収入	—	6,000
その他	2,676	3,928
営業外収益合計	10,232	16,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,773	4,583
社債利息	1,333	1,554
貸倒引当金繰入額	94	—
その他	5,206	4,304
営業外費用合計	12,408	10,442
経常利益	5,786	23,856
特別利益		
固定資産売却益	79	344
投資有価証券売却益	145	52
出資金売却益	12,326	—
退職給付制度終了益	—	60
関係会社事業損失引当金戻入額	1,963	—
特別利益合計	14,513	458
特別損失		
固定資産売却損	34	117
固定資産除却損	103	558
投資有価証券売却損	835	8
投資有価証券評価損	1,373	6,763
関係会社株式評価損	—	323
その他の関係会社有価証券評価損	7,209	—
出資金評価損	2	—
関係会社出資金評価損	—	578
減損損失	296	5,827
関係会社事業損失引当金繰入額	—	39
訴訟和解金	1	200
事故関連損失	—	2,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	194	—
特別損失合計	10,051	17,399
税引前当期純利益	10,249	6,915
法人税、住民税及び事業税	△824	△1,446
過年度法人税等戻入額	△3,996	—
法人税等調整額	10,531	15,464
法人税等合計	5,709	14,017
当期純利益又は当期純損失(△)	4,540	△7,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,485	20,485
その他資本剰余金		
当期首残高	24,893	24,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,893	24,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9,662	9,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	710
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△64
当期変動額合計	△45	646
当期末残高	9,616	10,262
別途積立金		
当期首残高	39,997	36,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△2,000
当期変動額合計	△3,000	△2,000
当期末残高	36,997	34,997
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,705	7,973
当期変動額		
剰余金の配当	△6,247	△6,246
別途積立金の取崩	3,000	2,000
固定資産圧縮積立金の積立	—	△710
固定資産圧縮積立金の取崩	45	64
当期純利益又は当期純損失(△)	4,540	△7,102
土地再評価差額金の取崩	△69	△1,329
当期変動額合計	1,268	△13,324
当期末残高	7,973	△5,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△5,499	△5,523
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△172
当期変動額合計	△24	△172
当期末残高	△5,523	△5,696
株主資本合計		
当期首残高	177,691	175,889
当期変動額		
剰余金の配当	△6,247	△6,246
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	4,540	△7,102
自己株式の取得	△24	△172
土地再評価差額金の取崩	△69	△1,329
当期変動額合計	△1,801	△14,851
当期末残高	175,889	161,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,724	19,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,859	6,146
当期変動額合計	△10,859	6,146
当期末残高	19,864	26,011
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△665	△564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	93
当期変動額合計	100	93
当期末残高	△564	△470
土地再評価差額金		
当期首残高	24,461	13,085
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11,376	5,338
当期変動額合計	△11,376	5,338
当期末残高	13,085	18,423
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,520	32,385
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11,376	5,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,758	6,240
当期変動額合計	△22,134	11,578
当期末残高	32,385	43,964
純資産合計		
当期首残高	232,212	208,275
当期変動額		
剰余金の配当	△6,247	△6,246
当期純利益又は当期純損失（△）	4,540	△7,102
自己株式の取得	△24	△172
土地再評価差額金の取崩	△11,445	4,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,758	6,240
当期変動額合計	△23,936	△3,272
当期末残高	208,275	205,003

6. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】						(単位:億円)		
	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	13,256		14,577		1,320	10.0	14,500	
建設事業	11,461		12,692		1,230	10.7	12,850	
開発事業等	1,795		1,885		89	5.0	1,650	
売上総利益	1,025	7.7%	1,144	7.9%	119	11.7	1,160	8.0%
建設事業	862	7.5%	953	7.5%	91	10.7	975	7.6%
開発事業等	163	9.1%	190	10.1%	27	17.1	185	11.2%
販管費	852		849		△2	△0.3	850	
営業利益	172	1.3%	294	2.0%	122	70.8	310	2.1%
営業外損益 (金融収支)	2 (△34)		118 (△4)		116 (30)		70 (△25)	
経常利益	175	1.3%	413	2.8%	238	136.2	380	2.6%
特別損益	86		△163		△250		△70	
当期純利益	258	1.9%	38	0.3%	△220	△85.2	170	1.2%
建設事業受注高	11,884		12,960		1,076	9.1	13,200	
国内	10,542		11,408		866	8.2	11,450	
海外	1,342		1,551		209	15.6	1,750	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	5,589		5,257		△332	△6.0	5,600	

【個別】						(単位:億円)		
	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	9,704		11,004		1,300	13.4	11,000	
建設事業	9,133		10,325		1,191	13.1	10,400	
(土木)	(2,739)		(2,840)		(101)	(3.7)	(3,000)	
(建築)	(6,394)		(7,484)		(1,090)	(17.1)	(7,400)	
開発事業等	571		679		108	18.9	600	
売上総利益	655	6.8%	747	6.8%	91	14.0	800	7.3%
建設事業	640	7.0%	733	7.1%	92	14.5	775	7.5%
(土木)	(19)	(0.7%)	(230)	(8.1%)	(210)	-	(210)	(7.0%)
(建築)	(620)	(9.7%)	(502)	(6.7%)	(△118)	(△19.0)	(565)	(7.6%)
開発事業等	15	2.7%	14	2.1%	△1	△8.3	25	4.2%
販管費	575		570		△5	△1.0	570	
営業利益	79	0.8%	176	1.6%	97	122.1	230	2.1%
営業外損益 (金融収支)	△21 (3)		61 (5)		83 (1)		30 (△11)	
経常利益	57	0.6%	238	2.2%	180	312.3	260	2.4%
特別損益	44		△169		△214		△70	
当期純利益	45	0.5%	△71	△0.6%	△116	-	100	0.9%
受注高	10,239		11,011		771	7.5	11,350	
建設事業	9,579		10,530		951	9.9	10,950	
(土木)	(2,260)		(3,052)		(792)	(35.1)	(3,450)	
(建築)	(7,319)		(7,478)		(158)	(2.2)	(7,500)	
開発事業等	659		480		△179	△27.2	400	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	4,390		4,179		△210	△4.8	4,400	

(注) 当期予想(期央)については、平成23年11月10日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	14,577		14,400		△177	△1.2	6,800	
建設事業	12,692		12,700		7	0.1	6,130	
開発事業等	1,885		1,700		△185	△9.8	670	
売上総利益	1,144	7.9%	1,140	7.9%	△4	△0.4	560	8.2%
建設事業	953	7.5%	970	7.6%	16	1.7	487	7.9%
開発事業等	190	10.1%	170	10.0%	△20	△11.0	73	10.9%
販管費	849		840		△9	△1.2	415	
営業利益	294	2.0%	300	2.1%	5	1.7	145	2.1%
営業外損益 (金融収支)	118		50		△68		35	
	(△4)		(△30)		(△25)		(△13)	
経常利益	413	2.8%	350	2.4%	△63	△15.3	180	2.6%
特別損益	△163		△20		143		0	
当期純利益	38	0.3%	190	1.3%	151	395.6	100	1.5%
建設事業受注高	12,960		12,700		△260	△2.0	5,200	
国内	11,408		10,850		△558	△4.9	4,350	
海外	1,551		1,850		298	19.2	850	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	5,257		4,900		△357	△6.8		

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	11,004		10,600		△404	△3.7	5,150	
建設事業	10,325		10,150		△175	△1.7	4,950	
(土木)	(2,840)		(2,750)		(△90)	(△3.2)	(1,250)	
(建築)	(7,484)		(7,400)		(△84)	(△1.1)	(3,700)	
開発事業等	679		450		△229	△33.7	200	
売上総利益	747	6.8%	780	7.4%	32	4.4	400	7.8%
建設事業	733	7.1%	765	7.5%	31	4.4	395	8.0%
(土木)	(230)	(8.1%)	(230)	(8.4%)	(△0)	(△0.2)	(110)	(8.8%)
(建築)	(502)	(6.7%)	(535)	(7.2%)	(32)	(6.4)	(285)	(7.7%)
開発事業等	14	2.1%	15	3.3%	0	6.5	5	2.5%
販管費	570		560		△10	△1.8	280	
営業利益	176	1.6%	220	2.1%	43	24.4	120	2.3%
営業外損益 (金融収支)	61		△20		△81		0	
	(5)		(△11)		(△16)		(2)	
経常利益	238	2.2%	200	1.9%	△38	△16.2	120	2.3%
特別損益	△169		△20		149		△5	
当期純利益	△71	△0.6%	100	0.9%	171	-	60	1.2%
受注高	11,011		10,650		△361	△3.3	4,250	
建設事業	10,530		10,250		△280	△2.7	4,050	
(土木)	(3,052)		(2,750)		(△302)	(△9.9)	(1,050)	
(建築)	(7,478)		(7,500)		(21)	(0.3)	(3,000)	
開発事業等	480		400		△80	△16.7	200	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	4,179		3,700		△479	△11.5		

② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
土木	3,052	(27.7%)	2,750	(25.8%)	△302	△9.9	1,050	(24.7%)
国内	2,965	(26.9%)	2,500	(23.5%)	△465	△15.7	900	(21.2%)
海外	87	(0.8%)	250	(2.3%)	162	186.8	150	(3.5%)
建築	7,478	(67.9%)	7,500	(70.4%)	21	0.3	3,000	(70.6%)
国内	7,477	(67.9%)	7,500	(70.4%)	22	0.3	3,000	(70.6%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	10,530	(95.6%)	10,250	(96.2%)	△280	△2.7	4,050	(95.3%)
国内	10,443	(94.8%)	10,000	(93.9%)	△443	△4.2	3,900	(91.8%)
海外	87	(0.8%)	250	(2.3%)	162	185.0	150	(3.5%)
開発事業等	480	(4.4%)	400	(3.8%)	△80	△16.7	200	(4.7%)
合計	11,011	(100.0%)	10,650	(100.0%)	△361	△3.3	4,250	(100.0%)

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	143,100 (14.0 %)	192,591 (17.5 %)	49,490	34.6 %
	国内民間	87,310 (8.5)	103,940 (9.4)	16,630	19.0
	国内計	230,411 (22.5)	296,532 (26.9)	66,120	28.7
	海外△	4,394 (△ 0.4)	8,718 (0.8)	13,112	-
	計	226,016 (22.1)	305,250 (27.7)	79,233	35.1
設	国内官公庁	67,625 (6.6)	48,888 (4.4)	△ 18,737	△ 27.7
	国内民間	664,297 (64.9)	698,895 (63.5)	34,598	5.2
	国内計	731,923 (71.5)	747,784 (67.9)	15,861	2.2
	海外	26 (0.0)	52 (0.0)	25	95.2
	計	731,950 (71.5)	747,837 (67.9)	15,887	2.2
業	国内官公庁	210,726 (20.6)	241,480 (21.9)	30,753	14.6
	国内民間	751,607 (73.4)	802,835 (72.9)	51,228	6.8
	国内計	962,334 (94.0)	1,044,316 (94.8)	81,982	8.5
	海外△	4,367 (△ 0.4)	8,770 (0.8)	13,137	-
	計	957,966 (93.6)	1,053,087 (95.6)	95,120	9.9
開発事業等		65,973 (6.4)	48,035 (4.4)	△ 17,938	△ 27.2
合計		1,023,940 (100)	1,101,122 (100)	77,182	7.5

当事業年度の主な受注工事

宮城県

二子玉川東第二地区市街地再開発組合

(学)愛知医科大学

西新橋デベロップメント特定目的会社

国際石油開発帝石(株)

大鵬薬品工業(株)

大曲通町地区市街地再開発組合

東京都中央卸売市場

<参考>当社以外の主な受注工事

シンガポール国立技術教育機関

台北文創開発股份有限公司

災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)

二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る
施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)

新病院等建設工事

(仮称)西新橋一丁目計画

富山ライン建設工事(A-4、B工区)

北島工場建設工事

大曲通町地区市街地再開発事業建設工事

豊洲新市場土壌汚染対策工事(5街区)

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

※2は中鹿營造股份有限公司の受注工事

ITE中央キャンパス及び本部棟新築工事(シンガポール) ※1

松山菸廠文化園区興建營運移転BOT計画案之總包工程(台湾) ※2

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	153,383 (15.8 %)	154,535 (14.0 %)	1,152	0.8 %
	国内民間	85,642 (8.8)	93,019 (8.5)	7,376	8.6
	国内計	239,025 (24.6)	247,555 (22.5)	8,529	3.6
	海外	34,875 (3.6)	36,450 (3.3)	1,574	4.5
	計	273,901 (28.2)	284,005 (25.8)	10,104	3.7
設	国内官公庁	40,178 (4.2)	62,048 (5.7)	21,869	54.4
	国内民間	598,700 (61.7)	685,905 (62.3)	87,205	14.6
	国内計	638,878 (65.9)	747,953 (68.0)	109,074	17.1
	海外	529 (0.0)	541 (0.0)	12	2.3
	計	639,407 (65.9)	748,495 (68.0)	109,087	17.1
業	国内官公庁	193,561 (20.0)	216,584 (19.7)	23,022	11.9
	国内民間	684,342 (70.5)	778,924 (70.8)	94,581	13.8
	国内計	877,904 (90.5)	995,509 (90.5)	117,604	13.4
	海外	35,404 (3.6)	36,991 (3.3)	1,587	4.5
	計	913,309 (94.1)	1,032,501 (93.8)	119,191	13.1
開発事業等		57,104 (5.9)	67,922 (6.2)	10,818	18.9
合計		970,413 (100)	1,100,424 (100)	130,010	13.4

当事業年度の主な完成工事

ドバイ道路交通局

MM42開発特定目的会社

三菱地所(株)、平和不動産(株)

国土交通省中国地方整備局

中国電力(株)

(株)講談社

三井住友海上火災保険(株)

(福)三井記念病院

PT INCO社

町田市

ドバイメトロプロジェクト(アラブ首長国連邦)

みなとみらいグランドセントラルタワー新築工事

新宿フロントタワー新築工事

殿ダム建設工事

島根原子力発電所3号機本館建物他新築工事

講談社目白台計画

三井住友海上 駿河台新館新築工事

三井記念病院建替計画建設工事

カレバダム建設工事(インドネシア)

町田市庁舎新築工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	271,196 (21.8 %)	309,251 (24.8 %)	38,055	14.0 %
		国内民間	96,140 (7.7)	107,060 (8.6)	10,920	11.4
		国内計	367,336 (29.5)	416,312 (33.4)	48,976	13.3
		海外	48,373 (3.9)	20,641 (1.7)	△ 27,732	△ 57.3
		計	415,710 (33.4)	436,954 (35.1)	21,244	5.1
	設 建 築	国内官公庁	132,203 (10.6)	119,043 (9.6)	△ 13,159	△ 10.0
		国内民間	658,718 (53.0)	671,708 (53.9)	12,990	2.0
		国内計	790,921 (63.6)	790,752 (63.5)	△ 169	△ 0.0
		海外	489 (0.0)	0 (0.0)	△ 488	△ 100.0
		計	791,410 (63.6)	790,752 (63.5)	△ 658	△ 0.1
業 計	国内官公庁	403,399 (32.4)	428,295 (34.4)	24,895	6.2	
	国内民間	754,858 (60.7)	778,769 (62.5)	23,911	3.2	
	国内計	1,158,257 (93.1)	1,207,065 (96.9)	48,807	4.2	
	海外	48,862 (3.9)	20,641 (1.7)	△ 28,221	△ 57.8	
	計	1,207,120 (97.0)	1,227,706 (98.6)	20,586	1.7	
開発事業等		37,686 (3.0)	17,798 (1.4)	△ 19,887	△ 52.8	
合計		1,244,807 (100)	1,245,505 (100)	698	0.1	

当事業年度の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)

新宿六丁目特定目的会社

新宿イーストサイドスクエア新築工事

ヤマト運輸(株)

羽田物流ターミナル新築工事

首都高速道路(株)

中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事

中野駅前開発特定目的会社

(仮称)中野四丁目開発計画 区域5新築工事

(株)つくばネクストパートナーズ

筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修工事

国土交通省関東地方整備局

湯西川ダム本体建設工事

青海Q区画特定目的会社

ダイバーシティ東京オフィスタワー新築工事

北海道電力(株)

京極発電所土木本工事(第1工区)

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事
セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド マリーナベイ金融センター2期(シンガポール) ※

(4) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成24年5月15日）公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。